

はじめに

近年の公共政策を議論するうえで重要な概念のひとつとして挙げられるのが「協働」である。行政と市民が対等な立場で相互を尊重、信頼し、パートナーとして公共を担う。こうした協働の概念は、分権型社会の構築を目指す行財政改革が進展するなかで、急速に浸透した。多様化、複雑化する市民ニーズや増大する公共サービス需要に、行政の自助努力のみで対応することはもはや困難である。公共サービス需要の増大と効率的行政運営とのギャップの解消のため、また、多様な主体が公共を担うガバナンスや自治の実現のため、協働というパラダイムは支持されている。

本書は、こうした行政と市民との協働について論じるものである。具体的には、「協働が及ぼす影響」という観点から、議論を展開している。協働は、行政学をはじめ、多様な学問分野において議論がなされており、理論研究から実証研究まで多くの研究が蓄積されてきた。しかしながら、既存研究では、「協働すべき」「協働はかくあるべき」といった規範や理念に関心が集まる一方で、協働がもつ機能や効用に関しては十分な注意が払われてこなかった。協働は政策過程や公共サービスの質・水準にいかなる影響を及ぼすのか。協働は行政に何らかの影響を与えるのか。あるいは、市民側へはどのように影響するのか。本書では、これらの問いに対して、経験科学的視点からできる限り明確な回答を模索し掲示している。

本書は、協働が及ぼす影響の説明という比較的狭い関心に基づいており、必ずしも協働を体系的・包括的に捉えるものではない。しかし、昨今、協働における確執や失敗が顕在化するなかで、抽象的、規範的に語られてきた協働を客観的に捉え、その意義・効用を再検討しようという試みである。この点を読み取っていただければ幸いである。本書が協働論、ひいては公共政策論の発展に寄与することを期待する。